

令和1年6月22日	8	1	1	平成30年度事業報告、平成30年度決算について、監事監査報告について、理事の選任について、監事の選任について
令和2年3月28日	8	1	2	秀溪会定款の変更について (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面決議を行った)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	6	1	平成30年度事業報告、平成30年度決算、監事監査報告、平成31年度補正予算、グループホーム用建物の購入について、作業機庫建設に係る入札指名業者の選定について、定時評議員会の招集について
令和1年6月22日	6	2	秀溪会理事長の選定について
令和1年8月10日	6	1	就労継続支援B型の作業機庫建設における入札業者の選定について、理事長職務執行状況について
令和1年12月7日	6	2	平成31年度補正予算、評議員選任・解任委員の選任について、社会福祉法人給与規則の一部改訂について、理事長職務執行状況の報告
令和2年3月16日	6	1	令和元年度補正予算について、秀溪会の定款変更について、放課後特デイサービス(従たる事業所)の廃止並びに新事業の開始について、秀溪会給与規則の一部改正について、令和2年度事業計画について、令和2年度予算について、古城管理署の定年延長について、評議員会の招集について、理事長職務執行状況について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

安見 隆一
尾立 耕造

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

なし

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ク 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	秀溪会	00000001	本部経理区分	秀溪会				
		大分類	国東市	武蔵町手野1065-2	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						0
002	秀溪園(就労継続支援B型)	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	秀溪園				
		大分類	国東市	武蔵町手野1065-2	3 自己所有	3 自己所有	昭和57年4月1日	40
		ア建設費		17,739,958	33,227,992		昭和57年4月1日	10,172
		イ大規模修繕					昭和57年4月1日	379,000
004	秀溪園(日中一時支援)	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)	秀溪園				
		大分類	国東市	武蔵町手野1065-2	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	5
		ア建設費						223
		イ大規模修繕						0
006	タイレシ	02130303	計画相談支援	タイレシ				
		大分類	国東市	武蔵町手野1148	3 自己所有	3 自己所有	平成15年10月1日	0
		ア建設費		平成15年11月15日	7,011,930	16,823,070	平成15年10月1日	0
		イ大規模修繕					平成15年10月1日	112,000
007	ほけっと	02130501	地域活動支援センター	ほけっと				
		大分類	国東市	武蔵町古市1096-1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	15
		ア建設費		平成25年2月28日	17,721,350	31,500,000	平成25年4月1日	3,257
		イ大規模修繕				20,000,000	平成25年4月1日	403,000
		02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)	いびいまっ子クラブ				

008	いきいき子クラブ	大分類	国東市	国東町小原 3 2 3 3 - 1	1 行政からの委託等	1 行政からの委託等	平成26年5月1日	10	523
		イ建設費						0	
008	いきいき子クラブ	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）						
		大分類	国東市	国東町小原 3 2 3 3 - 1	1 行政からの委託等	1 行政からの委託等	平成26年8月1日	15	2,673
010	暇ホーム	大分類	国東市	武蔵町茶原 3 3 4 4 - 4					
		イ大規模修繕						0	
011	秀溪園(住宅介護)	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）						
		大分類	国東市	武蔵町手野 1 0 6 5 - 2					
012	秀溪園(移動支援)	02130403	移動支援事業						
		大分類	国東市	武蔵町手野 1 0 6 5 - 2					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード分類	①-4 実施事業名称		② 事業所の名称		④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位での事業開始年月日	⑦ 事業所単位での定員	⑧ 年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③ 事業所の所在地	④ 社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)		ア 建設費	イ 大規模修繕					
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード分類	①-4 実施事業名称		② 事業所の名称		④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位での事業開始年月日	⑦ 事業所単位での定員	⑧ 年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③ 事業所の所在地	④ 社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)		ア 建設費	イ 大規模修繕					
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
			イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

① 取組類型コード分類	② 取組の名称	③ 取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組②(地域住民に対する福祉教育)	ベアレントプログラムの実施 子育て支援のプログラムを年2か所で実施。	国東市内
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	高齢者・障害者への配食サービス 高齢の方・障がいのある方への昼・夕食の配食及び見守り	国東市内
地域における公益的な取組⑤(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	交流ルーム「ひなた」の設置運営 日中の居場所の確保と交流	国東市武蔵町
地域における公益的な取組⑤(その他)	秀深まつりの開催 イベントを通して障がいの理解や事業所の取り組みを発信する	国東市武蔵町
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ 実習生や研修生の受け入れによる福祉人材の育成	国東市内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
② 地域公益事業(円)	0
③ 公益事業(円)	0
④ 合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
② 地域公益事業(円)	0
③ 公益事業(円)	0
④ 合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	2 無
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	2 無
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	2 無
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	170,372,678
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	98,366,702

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（特）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（特）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	66,635,130	78,929,029	-12,293,899	0006 流動負債	9,686,738	15,612,528	-5,925,790
1111 現金預金	30,974,781	45,308,320	-14,333,539	2112 事業未払金	4,927,776	10,997,495	-6,069,719
1131 事業未収金	33,407,199	29,768,527	3,638,672	2131 未払費用	3,445,765	2,322,204	1,123,561
1132 未収金	1,383,000	3,283,512	-1,900,512	2132 預り金		341	-341
1162 前払金	370,150	365,200	4,950	2133 職員預り金	1,313,197	2,292,488	-979,291
1163 前払費用		203,470	-203,470	0007 固定負債	19,259,809	19,899,745	-639,936
1181 仮払金	500,000		500,000	2311 設備資金借入金	5,471,000	7,475,000	-2,004,000
0002 固定資産	166,361,051	162,154,313	4,206,738	2321 退職給付引当金	13,788,809	12,424,745	1,364,064
0003 基本財産	115,898,388	95,463,847	20,434,541	負債の部合計	28,946,547	35,512,273	-6,565,726
1211 土地	18,084,600	17,784,600	300,000	純 資 産 の 部			
1212 建物	97,813,788	77,679,247	20,134,541	0009 基本金	28,684,113	28,684,113	
0004 その他の固定資産	50,462,663	66,690,466	-16,227,803	3111 基本金	28,684,113	28,684,113	
1311 土地	2,901,229	3,201,229	-300,000	0010 国庫補助金等特別積立金	46,250,742	47,538,871	-1,288,129
1312 建物	8,247,870	9,506,225	-1,258,355	3211 国庫補助金等特別積立金	46,250,742	47,538,871	-1,288,129
1313 構築物	619,587	701,047	-81,460	0011 その他の積立金	11,100,000	22,500,000	-11,400,000
1314 機械及び装置		21	-21	3221 人件費積立金	4,000,000	6,000,000	-2,000,000
1315 車輛運搬具	4,105,578	6,558,357	-2,452,779	3222 施設整備積立金		4,000,000	-4,000,000
1316 器具及び備品	9,319,192	11,365,934	-2,046,742	3223 修繕費積立金	1,000,000	7,000,000	-6,000,000
1321 権利	201,968	201,968		3224 備品等購入積立金	2,500,000	2,500,000	
1322 ソフトウェア		43,200	-43,200	3225 工賃変動積立金	3,600,000	3,000,000	600,000
1329 退職給付引当資産	13,788,809	12,424,745	1,364,064	0012 次期繰越活動増減差額	118,014,779	106,848,085	11,166,694
1332 人件費積立資産	4,000,000	6,000,000	-2,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	118,014,779	106,848,085	11,166,694
1348 施設整備費積立資産		4,000,000	-4,000,000	3312 (うち当期活動増減差額)	-233,306	-5,686,606	5,453,300
1349 修繕費積立資産	1,000,000	7,000,000	-6,000,000				
1350 備品等購入積立資産	2,500,000	2,500,000					
1351 工賃変動積立資産	3,600,000	3,000,000	600,000				
1341 預託金	178,430	187,740	-9,310				
資産の部合計	232,996,181	241,083,342	-8,087,161	純資産の部合計	204,049,634	205,571,069	-1,521,435
				負債及び純資産の部合計	232,996,181	241,083,342	-8,087,161

脚注

- 減価償却費の累計額 210,465,361円
- 徴収不能引当金の額

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

勘定科目	本部	指定就労継続支援指定共同生活援助指定相談支援指定居宅介護 移動支援 地域活動支援以外 日中一時支援指定障害児通所支								合計
		B型							援	
流動資産	5814644	29802797	9362127	5927408	1449722	845639	8027704	303142	5101947	66635130
現金預金	5814644	14988895	2363767	514138	1449722	837259	4595945	251272	159139	30974781
事業未収金		14173902	6133160	5408320		8380	3431759	51870	4199808	33407199
未収金		640000							743000	1383000
前払金			365200	4950						370150
仮払金			500000							500000
固定資産		73378808	4258345	17449771	1514982		61515180	94952	8149013	166361051
基本財産		42611918		15306231			57980239			115898388
土地		3455000		979600			13650000			18084600
建物		39156918		14326631			44330239			97813788
その他の固定資産		30766890	4258345	2143540	1514982		3534941	94952	8149013	50462663
土地		2901229								2901229
建物		6317008								1930862
構築物		338175								281412
車両運搬具		1947606	1	2						619587
器具及び備品		4639341	467568	101254	2		987223			4105578
権利		175968		26000			757590	94952	3258487	9319192
退職給付引当資産		9256593	283296	1998464						201968
人件費積立資産		1500000	1500000				767208		1483248	13788809
修繕費積立資産			1000000				1000000			4000000
備品等購入積立資産			1000000							1000000
工賃変動積立資産		3600000			1500000					2500000
預託金		90970	7480	17820	14980		22920		24260	3600000
資産の部合計	5814644	103181605	13620472	23377179	2964704	845639	69542884	398094	13250960	178430
流動負債		2905960	761612	4550720	4400		737168		726878	232996181
事業未払金		1576821	120561	2839781			227496		163117	4927776
未払費用		666967	521058	1570027	4400		355797		327516	3445765
職員預り金		662172	119993	140912			153875		236245	1313197
固定負債		9256593	283296	1998464			6238208		1483248	19259809
設備資金借入金							5471000			5471000
退職給付引当金		9256593	283296	1998464			767208		1483248	13788809
負債の部合計		12162553	1044908	6549184	4400		6975376		2210126	28946547
基本金		22264113		1320000			5100000			28684113
基本金		22264113		1320000			5100000			28684113

(単位:円)

資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	就労支援事業収入	29,433,000	29,791,177	-358,177
	就労支援事業収入	29,433,000	29,791,177	-358,177
	配食事業収入	18,737,000	18,016,925	720,075
	室内作業事業収入	814,000	808,743	5,257
	農作業事業収入	4,980,000	5,182,053	-202,053
	清掃委託事業収入	4,384,000	5,038,952	-654,952
	その他の事業収入	518,000	744,504	-226,504
	障害福祉サービス等事業収入	179,456,000	181,188,549	-1,732,549
	自立支援給付費収入	98,451,000	99,291,080	-840,080
	介護給付費収入	6,000		6,000
	訓練等給付費収入	94,848,000	95,382,250	-534,250
	地域相談支援給付費収入	7,000	7,000	
	計画相談支援給付費収入	3,590,000	3,901,830	-311,830
	障害児施設給付費収入	25,380,000	26,069,817	-689,817
	障害児通所給付費収入	23,596,000	24,183,877	-587,877
	障害児相談支援給付費収入	1,784,000	1,885,940	-101,940
	利用者負担金収入	417,000	474,596	-57,596
	補足給付費収入	2,280,000	2,208,000	72,000
	特定障害者特別給付費収入	2,280,000	2,208,000	72,000
	特定費用収入	10,233,000	10,341,275	-108,275
	その他の事業収入	42,695,000	42,803,781	-108,781
	補助金事業収入	271,000	287,111	-16,111
	受託事業収入	42,424,000	42,516,670	-92,670
	経常経費寄附金収入	5,050,000	5,050,000	
	経常経費寄附金収入	5,050,000	5,050,000	
	受取利息配当金収入	8,000	9,397	-1,397
	受取利息配当金収入	8,000	9,397	-1,397
	その他の収入	1,343,000	1,533,571	-190,571
	受入研修費収入	66,000	79,500	-13,500
	雑収入	1,277,000	1,454,071	-177,071
		事業活動収入計(1)	215,290,000	217,572,694
活動	人件費支出	137,150,000	135,605,764	1,544,236
	職員給料支出	72,855,000	71,887,171	967,829
	職員賞与支出	19,479,000	19,421,842	57,158
	非常勤職員給与支出	25,970,000	26,055,223	-85,223
	退職給付支出	2,315,000	2,367,676	-52,676
	法定福利費支出	16,531,000	15,873,852	657,148
	事業費支出	20,130,000	18,720,121	1,409,879
	給食費支出	3,305,000	3,247,580	57,420
	介護用品費支出	65,000	5,270	59,730
	保健衛生費支出	530,000	479,485	50,515
	被服費支出	53,000		53,000
	教養娯楽費支出	2,438,000	2,189,712	248,288
	日用品費支出	30,000		30,000
	水道光熱費支出	4,247,000	4,332,158	-85,158
	燃料費支出	10,000		10,000
	消耗器具備品費支出	893,000	773,435	119,565
	保険料支出	1,356,000	1,255,280	100,720
	賃借料支出	134,000	191,910	-57,910
	教育指導費支出	37,000	220	36,780
	車輦費支出	6,824,000	6,185,802	638,198
	雑支出	208,000	59,269	148,731
	事務費支出	22,842,000	20,813,263	2,028,737
福利厚生費支出	251,000	260,359	-9,359	

資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る	支 出	職員被服費支出	35,000		35,000
		旅費交通費支出	1,187,000	1,127,260	59,740
		研修研究費支出	340,000	234,848	105,152
		事務消耗品費支出	440,000	357,747	82,253
		印刷製本費支出	58,000	31,879	26,121
		水道光熱費支出	935,000	885,833	49,167
		燃料費支出	10,000		10,000
		修繕費支出	1,033,000	485,320	547,680
		通信運搬費支出	1,690,000	1,587,060	102,940
		会議費支出	110,000	60,144	49,856
		広報費支出	35,000		35,000
		業務委託費支出	1,715,000	1,623,492	91,508
		手数料支出	492,000	413,596	78,404
		保険料支出	2,267,000	2,344,530	-77,530
		賃借料支出	2,194,000	1,482,114	711,886
		土地・建物賃借料支出	5,810,000	5,811,900	-1,900
		租税公課支出	700,000	654,636	45,364
		保守料支出	1,136,000	1,250,037	-114,037
		渉外費支出	20,000	10,000	10,000
		諸会費支出	497,000	465,500	31,500
		その他の費用支出		101,388	-101,388
		雑支出	1,887,000	1,625,620	261,380
		就労支援事業支出	29,433,451	28,459,654	973,797
		就労支援事業販売原価支出	28,508,451	27,732,811	775,640
		就労支援事業製造原価支出	28,508,000	27,732,811	775,189
		就労支援事業仕入支出	451		451
		就労支援事業販管費支出	925,000	726,843	198,157
支払利息支出	166,000	165,937	63		
支払利息支出	166,000	165,937	63		
	事業活動支出計(2)	209,721,451	203,764,739	5,956,712	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,568,549	13,807,955	-8,239,406	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	2,004,000	2,004,000	
		設備資金借入金元金償還支出	2,004,000	2,004,000	
		固定資産取得支出	28,208,000	28,208,000	
		建物取得支出	26,236,000	26,236,000	
		車両運搬具取得支出	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品取得支出	972,000	972,000			
	施設整備等支出計(5)	30,212,000	30,212,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-30,212,000	-30,212,000		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	12,000,000	12,155,064	-155,064
		退職給付引当資産取崩収入		155,064	-155,064
		人件費積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	
		施設整備費積立金取崩収入	4,000,000	4,000,000	
		修繕費積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	
		サービス区分間繰入金収入	8,610,000	35,693	8,574,307
		サービス区分間繰入金収入	8,610,000	35,693	8,574,307
		その他の活動収入計(7)	20,610,000	12,190,757	8,419,243
	支 出	積立資産支出	1,664,000	2,119,128	-455,128
		退職給付引当資産支出	1,664,000	1,519,128	144,872
工賃変動積立資産取得支出			600,000	-600,000	
サービス区分間繰入金支出		8,610,000	35,693	8,574,307	
サービス区分間繰入金支出		8,610,000	35,693	8,574,307	

資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動支出計(8)	10,274,000	2,154,821	8,119,179
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,336,000	10,035,936	300,064
予備費支出(10)	38,877,000	—	38,877,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-53,184,451	-6,368,109	-46,816,342
前期末支払資金残高(12)	53,184,000	63,316,501	-10,132,501
当期末支払資金残高(11)+(12)	-451	56,948,392	-56,948,843

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

期 間		本部	指定処分課長支援 B型	指定共同生活援助	指定相談支援	指定居宅介護	移動支援	地域活動支援センター	日中一時支援	指定障害児通所支援	合 計
施設整備等による収入	流動資産評価損等による資金減少額										
	資産評価損 資産評価損 徴収不能額										
	事業活動支出計(2)	273,691	104,360,691	30,388,423	22,769,818	187,375	3,576	21,368,415	30,000	24,312,190	203,872,279
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,851,334	3,169,958	1,068,412	215,337	-167,370	196,974	2,926,675	1,055,620	584,475	13,900,415
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入										
	施設整備等補助金収入										
	設備資金借入金元金償還補助金収入										
	施設整備等寄附金収入										
	施設整備等寄附金収入										
	設備資金借入金元金償還寄附金収入										
	設備資金借入金収入										
	設備資金借入金収入										
	固定資産売却収入										
	車輛運搬具売却収入										
	器具及び備品売却収入										
	その他の売却収入										
	土地売却収入										
	その他の施設整備等による収入										
	その他の収入										
	施設整備等収入計(4)										
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出							2,004,000			2,004,000
	設備資金借入金元金償還支出							2,004,000			2,004,000
	固定資産取得支出		28,208,000								28,208,000
	土地取得支出										
	建物取得支出			26,236,000							26,236,000
	車輛運搬具取得支出			1,000,000							1,000,000
	器具及び備品取得支出			972,000							972,000
	その他の取得支出										
	固定資産売却・廃棄支出										
	固定資産売却・廃棄支出										
	ファイナンス・リース債務の返済支出										
	ファイナンス・リース債務の返済支出										
	その他の施設整備等による支出										
	その他の支出										
		施設整備等支出計(5)		28,208,000					2,004,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-28,208,000					-2,004,000			-30,212,000
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入										
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入										
	長期運営資金借入金収入										
	長期運営資金借入金収入										
	長期貸付金回収収入										
	長期貸付金回収収入										
	積立資産取崩収入		7,000,000					5,155,064			12,155,064
	退職給付引当資産取崩収入							155,064			155,064
	人件費積立資産取崩収入							2,000,000			2,000,000
	施設整備費積立資産取崩収入		4,000,000								4,000,000
	修繕費積立資産取崩収入		3,000,000					3,000,000			6,000,000
	備品等購入積立資産取崩収入										
	工賃変動積立資産売却収入										
	備品等購入積立資産売却収入										
	サービス区分間長期借入金収入										
サービス区分間長期借入金収入											
サービス区分間長期貸付金回収収入											
サービス区分間長期貸付金回収収入											
サービス区分間繰入金収入		7,235,693			230,000					7,465,693	
サービス区分間繰入金収入		7,235,693			230,000					7,465,693	
その他の活動による収入											
その他の収入											
	その他の活動収入計(7)		14,235,693			230,000		5,155,064			19,620,757
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出										
	長期運営資金借入金元金償還支出										
	積立資産支出		1,392,480	56,160	187,200			219,336		263,952	2,119,128
	退職給付引当資産支出		792,480	56,160	187,200			219,336		263,952	1,519,128
	人件費積立資産支出										
	施設整備費積立資産支出										
	修繕費積立資産支出										
	備品等購入積立資産支出										
	工賃変動積立資産取得支出		500,000								600,000
	サービス区分間長期貸付金支出										
	サービス区分間長期貸付金支出										
	サービス区分間長期借入金返済支出										
	サービス区分間長期借入金返済支出										
	サービス区分間繰入金支出		1,000,000				230,000	5,000,000	1,200,000		7,430,000
	サービス区分間繰入金支出		1,000,000				230,000	5,000,000	1,200,000		7,430,000
その他の活動支出計(8)		1,000,000	1,392,480	56,160	187,200	230,000	5,219,336	1,200,000	263,952	9,549,128	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,000,000	12,843,213	-56,160	-187,200	230,000	-230,000	-54,272	-1,200,000	-263,952	10,071,629
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,851,334	-12,194,829	1,012,252	28,137	62,630	-34,026	858,403	-144,380	320,523	-6,209,956
	前期末支払資金残高(11)	1,963,310	39,091,666	7,588,263	1,348,561	1,392,692	879,665	6,432,133	447,522	4,054,546	63,188,348
	当期末支払資金残高(10)+(11)	5,814,644	26,896,837	8,600,515	1,376,698	1,445,322	845,639	7,290,536	303,142	4,375,069	56,948,392

事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	0074 就労支援事業収益	29,791,177	29,732,981	58,196
	5331 就労支援事業収益	29,791,177	29,732,981	58,196
	0075 障害福祉サービス等事業収益	181,188,549	175,437,949	5,750,600
	0076 自立支援給付費収益	99,291,080	92,311,600	6,979,480
	5343 訓練等給付費収益	95,382,250	89,371,170	6,011,080
	5346 地域相談支援給付費収益	7,000	60,650	-53,650
	5348 計画相談支援給付費収益	3,901,830	2,879,780	1,022,050
	0256 障害児施設給付費収益	26,069,817	26,459,121	-389,304
	5353 障害児通所給付費収益	24,183,877	25,695,081	-1,511,204
	5356 障害児相談支援給付費収益	1,885,940	764,040	1,121,900
	5352 利用者負担金収益	474,596	580,088	-105,492
	0077 補足給付費収益	2,208,000	2,263,300	-55,300
	5361 特定障害者特別給付費収益	2,208,000	2,263,300	-55,300
	5364 特定費用収益	10,341,275	10,257,152	84,123
	0078 その他の事業収益	42,803,781	43,566,688	-762,907
	5371 補助金事業収益	287,111	314,019	-26,908
	5372 受託事業収益	42,516,670	43,201,234	-684,564
	5373 その他の事業収益		51,435	-51,435
	0089 経常経費寄附金収益	5,050,000	500,000	4,550,000
	5541 経常経費寄附金収益	5,050,000	500,000	4,550,000
	サービス活動収益計(1)	216,029,726	205,670,930	10,358,796
ビ ス 活 動 増 減	0015 人件費	136,969,828	138,892,722	-1,922,894
	4112 職員給料	71,887,171	77,910,871	-6,023,700
	4113 職員賞与	19,421,842	20,302,114	-880,272
	4115 非常勤職員給与	26,055,223	21,084,060	4,971,163
	4117 退職給付費用	3,731,740	3,388,823	342,917
	4118 法定福利費	15,873,852	16,206,854	-333,002
	0016 事業費	18,720,121	17,993,004	727,117
	4211 給食費	3,247,580	3,149,311	98,269
	4212 介護用品費	5,270	37,757	-32,487
	4215 保健衛生費	479,485	391,993	87,492
	4217 被服費		3,480	-3,480
	4218 教養娯楽費	2,189,712	2,293,747	-104,035
	4223 水道光熱費	4,332,158	4,304,203	27,955
	4225 消耗器具備品費	773,435	576,088	197,347
	4226 保険料	1,255,280	1,125,980	129,300
	4227 賃借料	191,910	100,080	91,830
	4228 教育指導費	220	1,231	-1,011
	4232 車輛費	6,185,802	5,878,184	307,618
	4233 その他の費用		3,486	-3,486
	4234 雑費	59,269	127,464	-68,195
	0017 事務費	20,822,573	20,667,134	155,439
	4311 福利厚生費	260,359	282,920	-22,561
	4313 旅費交通費	1,127,260	1,102,440	24,820
	4314 研修研究費	234,848	95,330	139,518
	4315 事務消耗品費	357,747	534,327	-176,580
	4316 印刷製本費	31,879		31,879
4317 水道光熱費	885,833	955,319	-69,486	
4319 修繕費	485,320	706,766	-221,446	
4321 通信運搬費	1,587,060	1,579,237	7,823	
4322 会議費	60,144	15,303	44,841	
4324 業務委託費	1,623,492	1,495,040	128,452	
4325 手数料	422,906	318,299	104,607	
4326 保険料	2,344,530	2,075,790	268,740	

事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	4327 賃借料	1,482,114	1,342,733	139,381
	4328 土地・建物賃借料	5,811,900	5,764,300	47,600
	4329 租税公課	654,636	329,886	324,750
	4331 保守料	1,250,037	1,543,853	-293,816
	4332 渉外費	10,000		10,000
	4333 諸会費	465,500	479,400	-13,900
	4334 その他の費用	101,388	709,968	-608,580
	4335 雑費	1,625,620	1,336,223	289,397
	0018 就労支援事業費用	28,554,342	30,079,601	-1,525,259
	0019 就労支援事業販売原価	27,827,499	28,623,130	-795,631
	0020 当期就労支援事業製造原価	27,827,499	28,623,130	-795,631
	0021 合計	27,827,499	28,623,130	-795,631
	0022 差引	27,827,499	28,623,130	-795,631
	0023 就労支援事業販管費	726,843	1,456,471	-729,628
	0027 減価償却費	13,861,315	13,675,292	186,023
	4451 減価償却費	13,861,315	13,675,292	186,023
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,815,880	-4,355,528	-460,352
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,815,880	-4,355,528	-460,352
	サービス活動費用計(2)	214,112,299	216,952,225	-2,839,926
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,917,427	-11,281,295
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	0093 受取利息配当金収益	9,397	14,025	-4,628
	5821 受取利息配当金収益	9,397	14,025	-4,628
	0098 その他のサービス活動外収益	1,533,571	2,783,775	-1,250,204
	5871 受入研修費収益	79,500	50,000	29,500
	5874 雑収益	1,454,071	2,733,775	-1,279,704
	サービス活動外収益計(4)	1,542,968	2,797,800	-1,254,832
	0033 支払利息	165,937	203,106	-37,169
	4811 支払利息	165,937	203,106	-37,169
	サービス活動外費用計(5)	165,937	203,106	-37,169
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,377,031	2,594,694
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,294,458	-8,686,601	11,981,059
特 別 増 減 の 部	0101 施設整備等寄附金収益		3,000,000	-3,000,000
	5921 施設整備等寄附金収益		3,000,000	-3,000,000
	0107 サービス区分間繰入金収益	7,465,693	12,754,000	-5,288,307
	5963 サービス区分間繰入金収益	7,465,693	12,754,000	-5,288,307
	0110 サービス区分間固定資産移管収益	399,362	1,372,488	-973,126
	5973 サービス区分間固定資産移管収益	399,362	1,372,488	-973,126
	特別収益計(8)	7,865,055	17,126,488	-9,261,433
	0042 固定資産売却損・処分損	13	5	8
	4932 車輛運搬具売却損・処分損	2	1	1
	4933 器具及び備品売却損・処分損	9	4	5
	4935 機械・装置売却損・処分損	2		2
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	3,527,751		3,527,751
	4951 国庫補助金等特別積立金積立額	3,527,751		3,527,751
	0048 サービス区分間繰入金費用	7,465,693	12,754,000	-5,288,307
	4963 サービス区分間繰入金費用	7,465,693	12,754,000	-5,288,307
0051 サービス区分間固定資産移管費用	399,362	1,372,488	-973,126	
4973 サービス区分間固定資産移管費用	399,362	1,372,488	-973,126	
特別費用計(9)	11,392,819	14,126,493	-2,733,674	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3,527,764	2,999,995	-6,527,759
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-233,306	-5,686,606	5,453,300
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	106,848,085	114,534,691	-7,686,606
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,614,779	108,848,085	-2,233,306

事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	12,000,000	1,000,000	11,000,000
	6311 その他積立金取崩額	12,000,000	1,000,000	11,000,000
	その他の積立金積立額(16)	600,000	3,000,000	-2,400,000
	6321 その他積立金積立額	600,000	3,000,000	-2,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	118,014,779	106,848,085	11,166,694

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	指定就労継続支援 B型	指定共同生活援助	指定相談支援	指定居宅介護	移動支援	地域活動支援センター	日中一時支援	指定障害児通所支 援	合 計
活 動 増 減 の 用 部	教養娯楽費		1,890,991					152,526		146,195	2,189,712
	日用品費										
	水道光熱費		1,072,698	2,154,893				741,284		363,283	4,332,158
	燃料費										
	消耗器具備品費		95,881	425,867				50,196		201,491	773,435
	保険料		620,300	469,700				63,920		101,360	1,255,280
	賃借料		148,120							43,790	191,910
	教育指導費										
	車輦費		4,371,319			348,188				220	220
	その他の費用							3,576	472,849	989,870	6,185,802
	雑費		30,156								
	事務費	273,691	8,298,242	6,820,817	2,538,015				15,214	13,899	59,269
	福利厚生費		158,807	19,041	25,388				1,144,971	1,746,837	20,822,573
	職員被服費								25,388	31,735	260,359
	旅費交通費	1,500	753,980	27,780	130,640				39,600	173,760	1,127,260
	研修研究費		62,300	4,648	42,000				5,000	120,900	234,848
	事務消耗品費		152,585	27,445	79,502				6,103	92,112	357,747
	印刷製本費									17,447	31,879
	水道光熱費		108,378	204,079	462,845				70,165	40,366	885,833
	燃料費										
	修繕費		253,050	106,750	9,720				60,800		485,320
	通信運搬費		385,209	293,861	475,195				99,130	55,000	1,587,060
	会議費	59,384							760	333,665	60,144
	広報費										
	業務委託費		727,224	338,635	515,133					42,500	1,623,492
	手数料	880	303,838	19,278	17,687				26,964	54,259	422,906
	保険料		1,559,410	152,620	90,410				368,830	173,260	2,344,530
賃借料		669,906	28,080	459,195				92,831	232,102	1,482,114	
土地・建物賃借料		109,500	5,582,400						120,000	5,811,900	
租税公課		396,236			5,000			121,800	131,600	654,636	
保守料		1,070,326						2,700	49,863	1,250,037	
渉外費		10,000								10,000	
諸会費		340,900	10,000	18,500				36,000	60,100	465,500	
その他の費用											
雑費								101,388		101,388	
就労支援事業費用	211,927	1,236,593	6,200	65,220				87,512	18,168	1,625,620	
就労支援事業販売原価		28,426,842						97,500	30,000	28,554,342	
期首製品(商品)棚卸高		27,699,999						97,500	30,000	27,827,499	
当期就労支援事業製造原価		27,699,999									
当期就労支援事業仕入高								97,500	30,000	27,827,499	
合計		27,699,999						97,500	30,000	27,827,499	
期末製品(商品)棚卸高								97,500	30,000	27,827,499	
差引		27,699,999						97,500	30,000	27,827,499	

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	指定就労継続支援 B型	指定共同生活援助	指定相談支援	指定居宅介護	移動支援	地域活動支援センター	日中一時支援	指定障害児通所支援	合計	
特別増	固定資産売却益											
	車輛運搬具売却益											
	器具及び備品売却益											
	その他の売却益											
	土地売却益											
	サービス区分間繰入金収益		7,235,693			230,000					7,465,693	
	サービス区分間繰入金収益		7,235,693			230,000					7,465,693	
	サービス区分間固定資産移管収益				399,360					2	399,362	
	サービス区分間固定資産移管収益				399,360					2	399,362	
	その他の特別収益											
徴収不能引当金戻入益												
その他の特別収益												
特別収益計(8)		7,235,693		399,360	230,000					2	7,865,055	
特別減	基本金組入額											
	基本金組入額											
	資産評価損											
	資産評価損											
	固定資産売却損・処分損			12					1			13
	建物売却損・処分損											
	車輛運搬具売却損・処分損			2								2
	器具及び備品売却損・処分損			8								9
	その他の固定資産売却損・処分損								1			
	機械・装置売却損・処分損			2								2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)											
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)											
	国庫補助金等特別積立金積立額		527,751								3,000,000	3,527,751
	国庫補助金等特別積立金積立額		527,751								3,000,000	3,527,751
	災害損失											
	災害損失											
サービス区分間繰入金費用	1,000,000						230,000	5,000,000	1,200,000		7,430,000	
サービス区分間繰入金費用	1,000,000						230,000	5,000,000	1,200,000		7,430,000	
サービス区分間固定資産移管費用				2	399,360						399,362	
サービス区分間固定資産移管費用				2	399,360						399,362	
その他の特別損失												
その他の特別損失												
特別費用計(9)	1,000,000	527,765		399,360		230,000	5,000,001	1,200,000	3,000,000		11,357,126	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,000,000	6,707,928			230,000	-230,000	-5,000,001	-1,200,000	-2,999,998		-3,492,071	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,851,334	4,546,934	854,304	-190,852	6,849	-34,026	-4,843,352	-164,419	-4,131,925		-105,153	
前期繰越活動増減差額(12)	1,963,310	41,184,422	8,221,260	5,586,913	1,453,455	879,665	34,292,360	562,513	12,576,034		106,719,932	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,814,644	45,731,356	9,075,564	5,396,061	1,460,304	845,639	29,449,008	398,094	8,444,109		106,614,779	
基本金取崩額(14)												
基本金取崩額												
その他の積立金取崩額(15)		7,000,000					5,000,000				12,000,000	

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	指定就労継続支援 B型	指定共同生活援助	指定相談支援	指定居宅介護	移動支援	地域活動支援センター	日中一時支援	指定障害児通所支 援	合 計
減 差 額 の 部	その他積立金取崩額		7,000,000					5,000,000			12,000,000
	その他の積立金積立額(16)		600,000								600,000
	その他積立金積立額		600,000								600,000
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,814,644	52,131,356	9,075,564	5,396,061	1,460,304	845,639	34,449,008	398,094	8,444,109	118,014,779

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

大分県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉施設職員退職共済に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済事業

大分県社会福祉協議会の民間社会福祉施設職員退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

イ 指定就労継続支援B型

ウ 指定共同生活援助

エ 指定相談支援

- オ 指定居宅介護
- カ 移動支援
- キ 地域活動支援センター
- ク 日中一時支援
- ケ 指定障害児通所支援

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,784,600	300,000	0	18,084,600
建物	77,679,247	26,236,000	6,101,459	97,813,788
合 計	95,463,847	26,536,000	6,101,459	115,898,388

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し減価償却により4,815,880円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	2,901,229	0	2,901,229
建物	21,749,572	13,501,702	8,247,870
構築物	1,215,840	596,253	619,587
車両運搬具	36,702,236	32,596,656	4,105,580
器具及び備品	62,278,572	52,959,380	9,319,192
機械及び装置			
ソフトウェア	3,373,943	3,373,943	0

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
合 計	128, 221, 392	103, 027, 934	25, 193, 458

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	33, 414, 219	0	33, 414, 219
未収金	1, 383, 000	0	1, 383, 000
合 計	34, 797, 219	0	34, 797, 219

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

積立金の目的外使用

(就労継続支援B型)

- ・ 修繕費積立資産 3,000,000円 作業棟建設資金に使用

(地域活動支援センター)

- ・ 人件費積立資産 2,000,000円 就労継続支援B型の作業棟建設資金に使用
- ・ 修繕費積立資産 3,000,000円 就労継続支援B型の作業棟建設資金に使用

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

I 資産の部		232,996,181円
1 基本財産		
(内 訳)		
(1) 土地		
国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の土地 1 筆	632㎡	
㎡単価 4,992円		総額 3,155,000円
国東市武蔵町手野 1148 番地所在の土地 1 筆	316㎡	
㎡単価 3,100円		総額 979,600円
国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の土地 1 筆	882㎡	
㎡単価 15,476円		総額 13,650,000円
国東市武蔵町手野 1096 番 1 所在の土地 1 筆	454㎡	
㎡単価 660円		300,000円
(2) 建物		
国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の建物		9,205,403円
国東市武蔵町手野 1195 番 2 所在の建物		1円
国東市武蔵町手野 1095 番地 3 所在の建物		1,067,933円
国東市武蔵町手野 1424 番地 2 所在の建物		3,173,825円
国東市武蔵町手野 1148 番地所在の建物		14,326,631円
国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の建物		44,330,239円
国東市武蔵町手野 1096 番 1 所在の建物		25,709,756円
2 その他の固定資産		
(内 訳)		
(1) 土地		
国東市武蔵町手野 1276 番 5 所在の土地 1 筆	2,082㎡	
㎡単価 9円		19,466円
国東市武蔵町手野 1276 番 1 所在の土地 1 筆	15,156㎡	
㎡単価 9円		141,704円
国東市国見町岐部 3910 番地 2 所在の土地 1 筆	1403.33㎡	
㎡単価 1,952円		2,740,059円
(2) その他の固定資産		47,561,434円
(3) 流動資産		66,635,130円
II 負債の部		28,946,547円
(内 訳)		
(1) 流動負債		9,686,738円
(2) 固定負債		19,259,809円
III 差引正味財産		204,049,634円

社会福祉法人秀溪会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第2種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 移動支援事業の経営
- (二) 地域活動支援センターの経営
- (ホ) 障害児通所支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人秀溪会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県国東市武蔵町手野1065番2に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営について

の細則は、理事会において定める。

- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、報酬等は支給しない。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分
- (7) 社会福祉充実計画の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に

報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、報酬等は支給しない。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 大分県国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の秀溪園 敷地 (632.00 平方メートル)
- (2) 大分県国東市武蔵町手野 1065 番 2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建秀溪園 園舎 1 棟 (379.43 平方メートル)
- (3) 大分県国東市武蔵町手野 1195 番 2 所在の鉄骨造スレート葺 2 階建秀溪園 倉庫兼作業場 1 棟 (82.25 平方メートル)
- (4) 大分県国東市武蔵町手野 1095 番地 3 所在の鉄骨造スレート葺平家建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (103.98 平方メートル)
- (5) 大分県国東市武蔵町手野 1424 番地 2 所在の鉄骨造スレート葺平家建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (75.00 平方メートル)
- (6) 大分県国東市武蔵町手野 1148 番地所在の障害者生活支援センター「タイレシ」敷地 (316.00 平方メートル)
- (7) 大分県国東市武蔵町手野 1148 番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建 障害者生活支援センター「タイレシ」事務所 1 棟 (111.72 平方メートル)
- (8) 大分県国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の地域活動支援センターぼけっと 敷地 (882.00 平方メートル)
- (9) 大分県国東市武蔵町古市 1096 番 1 所在の木造合金メッキ鋼板葺平家建 地域活動支援センターぼけっと 障害者支援施設 1 棟 (402.96 平方メートル)

(10) 大分県国東市武蔵町手野字久保田 1096 番 1 所在の木造合金メッキ銅板ぶき平屋建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (454.00 平方メートル)

(11) 大分県国東市武蔵町手野字久保田 1096 番 1 所在の木造合金メッキ銅板ぶき平屋建秀溪園 倉庫兼作業所 1 棟 (104.69 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、国東市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、国東市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定

時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 日中一時支援事業
- (2) 生活サポート事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出さ

れたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、国東市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を国東市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人秀溪会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	古 城	晋
理 事	古 城	規 子
”	平 塚	脩
”	藤 井	文 朗
”	高 橋	静 夫
”	是 松	勤
監 事	阿久根	求
”	立 本	義 金

附 則

この定款は、昭和56年11月12日より施行する。

附 則

この定款は、昭和56年12月28日より施行する。

附 則

この定款は、昭和57年9月22日より施行する。

附 則

この定款は、昭和59年9月7日より施行する。

附 則

この定款は、昭和62年10月17日より施行する。

附 則

この定款は、平成2年10月5日より施行する。

附 則

この定款は、平成6年2月1日より施行する。

附 則

この定款は、平成7年8月8日より施行する。

附 則

この定款は、平成9年5月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成10年2月5日より施行する。

附 則

この定款は、平成12年10月2日より施行する。

附 則

この定款は、平成13年6月26日より施行する。

附 則

この定款は、平成14年2月7日より施行する。

附 則

この定款は、平成15年5月14日より施行する。

附 則

この定款は、平成16年3月16日より施行する。

附 則

この定款は、平成16年5月18日より施行する。

附 則

この定款は、平成17年2月8日より施行する。

附 則

この定款は、平成17年6月28日より施行する。

附 則

この定款は、平成18年8月22日より施行する。

附 則

この定款は、平成18年9月20日より施行する。

附 則

この定款は、平成19年1月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成21年7月28日より施行する。

附 則

この定款は、平成25年2月26日より施行する。

附 則

この定款は、平成25年3月24日より施行する。

附 則

この定款は、平成26年3月7日より施行する。

附 則

1 この定款は、平成29年4月1日から施行する。

2 第5条で定める評議員の人数は平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間は「4名以上」とする。

附 則

この定款は、平成30年7月27日から施行する。

附 則

この定款は、令和2年4月1日から施行する。